

令和 6 年度

山陽小野田市地域包括支援センター
事 業 報 告

地域包括支援センターの設置状況

1 人員体制（令和7年3月31日現在）

所長1名 職員18名

社会福祉士	保健師	主任介護支援専門員	その他
5名	4名	6名（3名）	4名（1名）

その他（作業療法士・介護支援専門員・一般事務）（ ）内はサブセンター配置

<評価>

地域包括支援センターの保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員については、市内の第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに1人ずつ配置することとなっており、基準を満たしています。

2 サブセンター職員派遣先

おのだ在宅介護支援センター

高千帆苑在宅介護支援センター

地域包括支援サブセンターフクシア

サンライフ山陽在宅介護支援センター

<評価>

市内4か所にサブセンターを設置し、より身近な地域で相談支援が行えるよう取り組みました。

事業報告

1 介護予防・日常生活支援総合事業

（1）第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）

要支援1・2と認定された者及び総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを実施しました。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施しました。令和6年度委託事業所は（別紙1）のとおり。

【介護予防ケアマネジメント】

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防ケアマネジメント件数	3,900件	4,315件	4,564件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	927件	1,061件	1,264件
委託率	23.8%	24.6%	27.7%

【介護予防ケアマネジメント費】

内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
地域包括支援センター分	13,396,740 円	14,612,520 円	14,928,000 円
居宅介護支援事業所への委託分	4,357,260 円	4,989,180 円	5,994,880 円
合計	17,754,000 円	19,601,700 円	20,922,880 円

<評価>

介護予防ケアマネジメントは、令和６年度の見込みを上回る件数となりました。今後も後期高齢者の増加が見込まれていることなどから対象者が増加することが考えられます。より介護予防や自立支援に重点を置いたケアマネジメントを行うことにより、状態悪化の防止に努めるとともに住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう支援していくことが重要です。

(２) 一般介護予防事業

介護予防の必要性について普及啓発や地域住民の主体的な介護予防への取組を支援しました。健康遊具を活用した介護予防、多様な介護予防に取り組みました。

【実績】

内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
住民運営通いの場	88 か所	90 か所	90 か所
住民運営通いの場参加人数	1,056 人	1,060 人	1,143 人
介護予防応援隊養成者数（累計）	164 人	171 人	176 人
あたまの健康チェック受検者数	209 人	188 人	157 人
あたまの若返り教室開催数	3 回	3 回	3 回
介護予防関係講座参加人数	409 人	774 人	757 人
基本チェックリスト実施数	776 人	540 人	715 人
健康遊具を活用した介護予防教室	—	6 回	6 回

<評価>

いきいき百歳体操を実施する住民運営通いの場は、新規に３か所の会場が立ち上がった一方で、３か所の会場が廃止となり、令和６年度の計画の会場数に達することはできませんでした。今後も新規開設に向けて取り組むとともに、９０か所の通いの場への支援を継続的に行っていきます。

介護予防関係講座等は、出前講座や、いきいき百歳体操のプレゼンテーション回数となりますが、令和５年度とほぼ同数の講座を実施することができました。

２ 包括的支援事業

（１）総合相談支援業務

高齢者に対する様々な相談を受け、適切なサービス等へつなぐことで、高齢者が安心して生活を継続できるよう取り組みました。

【相談延べ件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
2,616 件	2,905 件	2,617 件

【相談形態（延べ件数）】

形態	令和４年度	令和５年度	令和６年度
電話	1,394 件	1,431 件	1,236 件
来所	922 件	1,024 件	1,004 件
訪問	245 件	418 件	307 件
その他	58 件	32 件	70 件
合計	2,616 件	2,905 件	2,617 件

【相談内容（延べ件数）】（抜粋）

内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
介護保険サービス・総合事業関係	1,217 件	1,275 件	1,294 件
介護保険外サービス等	44 件	41 件	49 件
医療に関すること（認知症以外）	148 件	134 件	96 件
認知症に関すること（若年性認知症含む）	290 件	364 件	336 件
ケアマネジャーに関すること	61 件	81 件	64 件
成年後見制度	107 件	125 件	40 件
高齢者虐待	50 件	90 件	39 件

その他	702 件	795 件	699 件
合計	2,619 件	2,905 件	2,617 件

＜評価＞

全体の相談件数は昨年より減少しています。相談内容については、医療に関すること、成年後見制度、高齢者虐待、の相談が昨年度よりも減少し、その他は過去３年間はほぼ同様となっています。身近で相談できる機関としての地域包括支援センターの周知を引き続き行っていく必要があります。

（２）権利擁護業務

ア 成年後見制度活用支援

市民や関係機関へ対する成年後見制度の普及啓発を行いました。また、親族申立ての支援を行うとともに、親族申立てが困難な人に対して速やかな市長申立てに取り組みました。高齢福祉課内に設置している成年後見センターでも相談受付をしています。

【実績】

内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
成年後見市長申立て件数	４件	４件	８件
成年後見人報酬助成件数	２件	４件	６件
成年後見センター相談延べ件数	172 件	189 件	53 件

イ 虐待への対応体制の確立

虐待に対する普及啓発を行うとともに、関係機関との連携強化へ取り組みました。

【実績】

内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
虐待通報件数 ＊施設虐待含	16 件 (1 件 65 歳未満)	11 件	1 件
虐待認定件数 ＊施設虐待含	27 件 (1 件 65 歳未満)	5 件	1 件

※施設虐待の通報は施設ごとで１件、虐待認定は事例ごとで１件とカウントしますので、１施設の通報で数件の虐待認定となることもあります。

【関係機関との連携】

内容	令和 6 年度
高齢者及び障がい者虐待防止協議会 令和 6 年 8 月 22 日（木）18:00～19:30 内容： 令和 5 年度山陽小野田市高齢者及び障害者虐待防止対策に関する取組について 山陽小野田市の高齢者及び障がい者虐待の現状について 情報交換 関係機関の虐待対策の取組状況について	1 回
山陽小野田市成年後見制度利用促進協議会 第 1 回：令和 7 年 3 月 17 日（月）10:00～11:30 内容： 山口県における成年後見制度実態調査について 市民後見人養成講座の支援について	1 回

<評価>

成年後見市長申立件数は昨年度の 2 倍に増加しました。今後も認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度の利用が必要な高齢者の増加が見込まれます。成年後見制度の利用促進に向けた取組として、必要な方が制度を利用できるよう体制づくりを進めています。成年後見制度の周知にも力を入れていきます。

また虐待への対応については、関係者によるネットワーク構築への取り組みを通して連携強化と普及啓発を行うことができました。今後も継続した連携と虐待防止に向けた普及啓発の取組みが重要です。

（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）をはじめ、多職種との協働による支援体制の構築に取り組みました。また、ケアマネジャーの資質向上のための研修会を実施しました。

ア ケアマネジャーのネットワークの支援

地域のケアマネジャーへの情報提供・連絡調整などを行い、ケアマネジャーのネットワーク構築に努めました。

【実績】

内容	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ケアマネジャー連絡会	12 回(延べ参加人数 320 人)	12 回（延べ参加人数 266 人）	12 回（延べ参加人数 290 人）

イ 包括的・継続的なケア体制の構築

多職種協働を推進し、地域のケアマネジャーと関係機関との連携を支援しました。

【実績】

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ケアマネジャー資質向上研修	1回	1回	1回

ウ 主任介護支援専門員の資質向上に向けた取組み

主任介護支援専門員の資質向上に係る達成目標や取組内容、評価方法などを定め、継続した資質向上へ取り組むことを目的とした「山陽小野田市主任介護支援専門員資質向上5か年計画」を令和3年11月に作成し、その計画に基づき、事業を行いました。

【実績】

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
主任介護支援専門員連絡会	5回	5回	4回

<評価>

前年度作成した「社会資源マップ」の活用や更新に取り組みました。

今後も地域包括ケアシステムの推進に必要な地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員の養成を図ります。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護関係者の連携強化に向けた取組を行いました。

【実績】

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会 (WEB開催)	7回	8回	8回

多職種連携のための研修会 (WEB開催)	2回 第1回「本人・家族の思いに向き合う医療・介護専門職の姿勢と態度」 参加者95名 第2回「入退院時の多職種連携ルールについて」「多職種連携ルールの活用方法について」 参加者79名	2回 第1回「本人・家族の思いを尊重した急変時の多職種連携」参加者130名 第2回「エンディングノートの作成と活用に向けて」 参加者120名	2回 第1回「災害時の備えを多職種で考える～今、必要な備えや課題～」参加者117名 第2回「エンディングカードについて～エンディングカードの活用について考える～」参加者108名 ※会場開催
在宅医療介護普及啓発	1回 映画「ピア」上映会 ミニ講話「山陽小野田市の在宅医療・介護の今について」参加者161名	1回 講演「最期はどこで誰と過ごしたいですか」 シンポジウム 参加者144名	1回 映画「エンディングノート」上映会 参加者228名

<評価>

第1回研修会では、医療・介護専門職が日々の業務の中で「できていること」や「できていないこと」を振り返り、明日からどのように行動を起こしていくのか話し合いました。第2回研修会では、エンディングカードについて、「どのように活用できるのか」または、「どう支援にいかせていけるのか」、そして、「ご本人のどんな思いや意向を知りことで支援に有意義にいかせていけるのか」などを話し合いました。研修会には多職種の方に参加していただき、顔の見える関係づくりを進めることができました。

(5) 生活支援体制整備事業

<評価>

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、生活上の多様な困りごとへの支援を地域全体で支えるための地域づくりに社会福祉協議会と連携して取り組みました。今後も、地域における多様な日常生活上の支援体制の充実に取り組んでく必要があります。

(6) 認知症総合支援事業

地域住民に対する認知症の普及啓発や地域における見守り体制の充実に取り組むとともに、地域における医療・介護等関係機関のネットワーク構築に努めました。

【実績】

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症サポーター養成講座延べ受講者数	720 人	666 人	349 人
認知症サポーターステップアップ講座受講者数	28 人	30 人	24 人
認知症カフェ設置数	4 か所	4 か所	4 か所
見守りネットさんようおのだ登録者数	1,483 人	1,599 人	1,619 人
認知症家族介護者教室	2 回 (参加 15 人)	2 回 (参加 12 人)	2 回 (参加 11 人)

<評価>

前年度同様の事業を行うことができました。

(7) 地域ケア会議推進事業

個々のケアマネジャーの資質向上及び自立支援に資するケアマネジメントの実施を目的に、地域ケア会議の充実に取り組みました。

【実績】

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域ケア会議（事例検討部会）	3 回	3 回	3 回
介護予防のための地域ケア個別会議	21 回	21 回	11 回
個別会議取扱い事例件数	91 件	78 件	59 件

<評価>

地域ケア会議では、多職種でケアプラン検証を実施し、介護予防及び自立支援に資するケアプランの作成への支援を行うことで、ケアマネジャーの資質向上を図るとともに、地域の課題把握等に努めました。地域課題として、「健康管理が不十分」「活動量の低下」「低栄養」「転倒への不安」などが上がり、そこからフレイル対策を重点項目として令和7年度に取組を行っています。

3 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

地域における様々な見守り体制との連携が図れるよう、民生児童委員等とのネットワーク強化に努めました。

【実績】

○ 民生児童委員協議会への参加（小野田3地区及び山陽地区）

<評価>

民生児童委員協議会へ各地区担当及びサブセンターが参加することで、相談しやすい関係づくりを進めることができました。

また、在宅医療・介護連携推進事業や地域ケア会議推進事業等を通じて多職種協働によるネットワークの構築を進めることができました。

4 介護給付適正化事業

ケアプラン作成指導等を通じたケアマネジメントの指導

ケアプランの内容を点検し、介護保険の適正な利用及びケアマネジャーの資質向上のための支援を行いました。

【実績】

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護給付適正化委員会	1回 (WEB開催)	1回 (会場開催)	1回 (会場開催)
介護給付適正化会議	5回（取扱い事例17件）	5回（取扱い事例24件）	5回（取扱い事例17件）

5 指定介護予防支援

要支援１・２と認定された人に対する介護予防支援を実施しました。またその業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託して実施しました。

令和６年度委託事業所は別紙１のとおり。

【介護予防支援】

内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
介護予防支援件数	4,663 件	5,078 件	5,070 件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	1,738 件	1,901 件	1,927 件
委託率	37.3%	37.4%	38.0%

【介護予防支援費】

内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
地域包括支援センター分	13,044,360 円	14,171,880 円	14,129,060 円
居宅介護支援事業所への委託分	8,089,440 円	8,824,380 円	9,015,340 円
合計	21,133,800 円	22,996,260 円	23,144,400 円

<評価>

要支援認定者が、介護予防サービス等が適切に利用できるよう、その心身の状況及び環境等を勘案したケアプラン作成するとともに、介護サービス事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。介護予防支援は見込みを上回る件数となりました。居宅介護支援事業所への委託件数は横ばいでした。今後も後期高齢者の増加が見込まれていることから、対象者が増加していくことが考えられます。要支援状態になっても、在宅でその人の能力に応じ自立した生活を送るため、自立支援・介護予防に資する適切なケアマネジメントを実施していく必要があります。